

# 次期地方制度調査会に向けた要請（案）

# 次期地方制度調査会における調査審議に関する指定都市市長会要請（案）のポイント

## 1 背景

### 【人口減少】

- 地域社会の持続可能性に対する危機意識
- 今後、全ての行政サービスを単独の市町村で提供する発想の転換が必要
- 都道府県と市町村との二層制をさらに柔軟化するなど地方自治制度のあり方を抜本的に見直す必要

### 【経済の停滞】

- 我が国の経済が長期にわたり停滞し、国際的地位も低下
- 我が国の成長には、個別最適と全体最適を両立できる圏域を形成するとともに、多極分散型社会の実現が重要

## 2 現状

- これまで地方制度調査会では、人口減少社会等における地方行政体制のあり方等について議論
- 指定都市が果たす役割や経済発展を支える大都市の制度改革の議論が不十分
- 現在の地方自治制度は、持続可能な地域社会の構築や我が国全体の成長に繋がる仕組みとなっていない
- 指定都市は、地域に応じた大都市制度の実現を目指しているが、特別市は未整備

## 次期地方制度調査会における調査審議に関する指定都市市長会要請（案）のポイント

### 3 特別市の概要

- 道府県との二重行政の完全な解消や、基礎自治体に権限と財源を統一
- 市民サービスの向上、大都市を中心とした基礎自治体同士の連携の強化による圏域の発展、さらには日本の国際競争力の強化にも繋がる
- その効果を日本全体に広げることで、東京一極集中の是正や多極分散型の持続可能な地域社会を実現し大都市が日本の成長のエンジン役を果たすことを可能にする

### 4 要請内容

- 我が国を取り巻く危機的な状況と将来をしっかりと見据え、指定都市の果たす役割や大都市制度のあり方について、次期地方制度調査会において、調査審議を行い、特別市の法制化に向けた議論を加速すること
- 次期地方制度調査会に向けた検討を進める際には、現場の実情を知る指定都市に対して、あらかじめ意見聴取を行うこと

# 要請活動の具体化・多様化について

## 1 要請方法

提出先：首相官邸、内閣府、総務省

今後、日程調整の上、要請活動を実施予定

## 2 要請活動後の対応

- 要請活動後、各市窓口担当や東京事務所を通じて、総力を挙げて地元選出国会議員に対して説明・働きかけ  
※ 後日、地元選出国会議員への説明・働きかけの結果をプロジェクト内で共有

### 【推進体制の強化】

